

市町村の動き

三島地域

■吹田市は、平成17年度に創設した「吹田市市民公益活動促進補助金」の初の交付決定を行った。

これは、市民が主体の活力ある地域社会の実現に向けて、市民が行う自主的・公益的な事業の経費の一部を補助するもので、交付申請団体による「公開プレゼンテーション」を実施し、7団体に交付決定した。

補助金の交付を受けた団体は、事業終了後には、事業成果を広く市民に紹介するため公開の事業報告会を開催する。 (6月20日)

■摂津市は、窓口計6カ所に目隠しのパーテーション(仕切り)を設置した。

これは、国保年金課、市民税課などに、高さ約130センチの仕切りを設置し、市民と市の担当者との会話が外に漏れないよう、また中の様子が見えにくいようにしたもので、設置費用は約100万円。

設置については、家庭の事情や財産状況などプライベートな事柄についてやりとりすることが多い窓口を選んだ。 (6月20日)



豊能地域

■豊中市は、市役所1階の市民ロビーに「まちかねビジョン」を設置した。

これは、住民票や印鑑証明など各種証明書のできあがりを知らせる電子掲示システムで、61インチのディスプレイに「できあがり番号」が表示されるほか、市のお知らせ、身近な地域の生活情報、市の広報番組「かたらいプラザ」などが発信される。

「できあがり番号」は、市民が各種証明書を受け取るまで表示されているため、待ち時間を有効に利用できるほか、耳の不自由な人も安心して待つことができる。

画面の一部に広告を掲載することにより、広告料を機器のリース費用や維持費に充てる。

(7月1日)



泉北地域

■堺市は、「ヤングJOBステーション」を開設した。

これは、15～34歳の市民を対象として、常駐する専門の相談員による職業選択に向けた自己分析や適性診断、応募書類の書き方や面接の受け方などの指導のほか、インターネットや書籍による求人情報の提供などを無料で行うもの。

今後、就職テクニックを高めるための各種講習会の開催や職業意識を高める啓発活動にも取り組んでいく。（6月21日）

泉南地域

■阪南市は、「はんなんマップ 悠歩みち」を発行した。

これは、地域の文化資源を見直すことで、地域の良さを再発見するきっかけづくりにつなげることを目的に、「阪南まちづくりネットワーク」が企画・制作し、阪南市教育委員会が発行したもの。

「阪南まちづくりネットワーク」は、市内で活動する市民団体や協力者の集まりで、互いに活動ジャンルの違う市民団体が連携した活動を行っている。毎月開かれる情報交換会の中でマップ作成の意見が出され、企画・制作に至った。

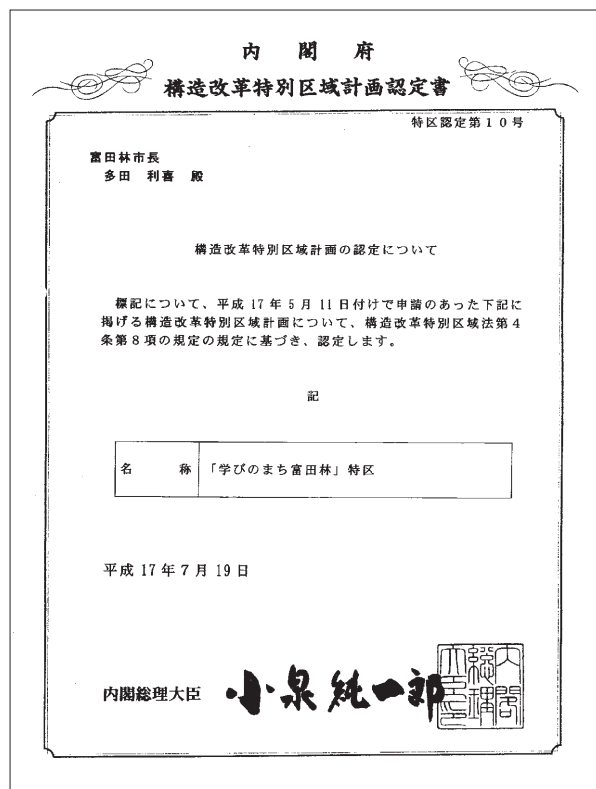
今後、マップを活用した散策会などを企画することにより、学習活動からまちづくりにつなげていく。（6月1日）

南河内地域

■富田林市は、「学びのまち富田林」と名づけた構造改革特区の認定を受けた。

これは、「研究開発学校設置事業」と「市町村費負担教職員任用事業」の2つの事業について認

定されたもので、これにより学習指導要領等の規制を受けずに幼稚園から中学校まで一貫した「英語活動」の時間を確保し、研究と実践を進めるとともに、市費で採用した常勤職員を担任として活用し、少人数学級編成を推進する。（7月19日）



中河内地域

■東大阪市は、こども市政だより「すくらむ」を創刊した。

これは、小学生を対象にした市広報で、中核市移行に伴い市のイメージアップを図るとともに、子どもを含め多くの市民に、郷土に関心を持ち、市政への理解を深めてもらうことを目的に発刊するもの。

内容は通常の広報紙とは異なり、こども市政だより独自の特集を企画する。年2回発行し、市内55の小学校で児童全員に配布する。（7月15日）

北河内地域

■大東市は、インターネットに対応している携帯電話から、市の情報を閲覧できるサービスを開始した。

これは、広報誌の記事から抜粋したイベント、カルチャー、育児など8つの分野ごとに、映画の上映会や文化講座、子育てなど市の広報誌の内容を見ることができる。このほか、休日・夜間診療所など施設の案内を行うとともに、気象情報については随時更新を行う。

希望により、災害情報や避難勧告などを「重要なお知らせ」としてメール配信サービスを無料で受けることもできる。

今後、若い世代にも行政情報を広く役立ててもらえるよう利用を呼びかけていく。(7月1日)

国の動き

●総務省は、住民基本台帳の一部の写しの閲覧制度に関する調査結果を発表した。

それによると、全国2,400市区町村において、閲覧請求に対する審査の取扱いについて条例を定めている団体が2.3% (55団体)、規則を定めている団体が1.7% (40団体)、要綱又は要領を定めている団体が31.6% (758団体)であり、請求者に身分証明書等の提示を求めている団体は81.3% (1,950団体)、事業者の場合に法人登記等の提示等を求めている団体は39.4% (946団体)となっている。(6月23日)

●財務省は、国債と借入金、政府短期証券を合わせた国の債務残高が、平成17年3月末現在で781兆5,517億円になったと発表した。

それによると、債務残高は、前年度末よりも78兆4,038億円増え、そのうち国債の増が69兆9,470億円となっている。なお、国の債務残高は、国民一人当たりに換算すると、約612万円となる。(6月24日)

●会社法が、参議院本会議で可決、成立した。

本法は、商法第2編、有限会社法、商法特例法といった会社に関する法制について、国民に理解しやすいものとするため現代用語の表記によって一体のものとして再編成するものであり、最低資本金制度の撤廃、会社の機関の設置等における定款自治の範囲の拡大、合併等の組織再編成に関する手続きの整備、有限責任社員のみで構成される新たな会社類型の新設等をその内容としている。

(6月29日)